

# NYマーケットレポート (2018年5月7日)

## 2018年5月7日(月)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
日経平均	22467.16	-5.62	-1.31%	USD/JPY	109.19	109.33	108.76
ハンセン指数	29994.26	+67.76	0.25%	EUR/JPY	130.26	130.59	130.21
上海総合	3136.64	+45.61	-5.16%	GBP/JPY	147.97	148.02	147.35
韓国総合	休 場			AUD/JPY	82.08	82.25	81.83
豪ASX200	6084.47	+21.58	0.32%	NZD/JPY	76.60	76.73	76.40
インドSENSEX	35208.14	+292.76	3.38%	EUR/USD	1.1930	1.1978	1.1922

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	休 場			NY GOLD	1314.10	-0.60	0.9%
仏CAC40	5531.42	+15.37	4.12%	NY 原油	70.73	+1.01	16.1%
独DAX	12948.14	+128.54	0.24%	COBTコーン	400.75	-5.50	12.1%
スペインIBX35	10140.90	+36.80	0.97%	CRB指数	203.64	+0.385	5.0%
イタリアFTSE MIB	24544.26	+209.24	12.31%	ドル指数先物	92.749	+0.183	0.7%
南ア全株指数	57880.72	+231.85	-2.73%	VIX指数	14.75	-0.02	33.2%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
米ダウ平均	24357.32	+94.81	-1.46%	USD/JPY	109.07	109.40	109.00
S&P500	2672.63	+9.21	-0.04%	EUR/JPY	130.07	130.30	129.96
NASDAQ	7265.21	+55.60	5.24%	GBP/JPY	147.86	148.27	147.78
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	AUD/JPY	81.98	82.19	81.90
トロント総合	15808.63	+79.23	-2.47%	EUR/USD	1.1925	1.1938	1.1898
ボルサ指数	46474.70	-517.47	-5.83%				
ボベスパ指数	82714.42	-403.61	8.26%				

\*一部暫定値

### 5/8 経済指標スケジュール

08:30	【日本】3月家計調査消費支出
10:30	【オーストラリア】3月小売売上高
11:00	【中国】4月貿易収支(時間不確定)
12:00	【ニュージーランド】2Q RBNZインフレ期待[2年間]
14:45	【スイス】4月失業率
15:00	【ドイツ】3月貿易収支
15:00	【ドイツ】3月経常収支
15:00	【ドイツ】3月鉱工業生産
15:00	【ノルウェー】3月鉱工業生産
15:00	【南アフリカ】4月外貨準備高
16:30	【英国】4月ハリファックス住宅価格
16:30	【スウェーデン】財政収支
19:00	【米国】4月NFIB中小企業楽観指数
21:15	【カナダ】4月住宅着工件数
23:00	【米国】3月JOLT労働調査[求人件数]
23:00	【米国】5月IBD/TIPP景気楽観指数

### 5/8 主要会議・講演・その他予定

・米3年債入札

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	9455	9700
CME Bitcoin(先物・期近)	9450	9690
Ripple (BSTP)	0.838	0.855
Ethereum (BSTP)	760.22	785.05
Bitcoin Cash	1653.55	1702.32

\*USD 6.00時点

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.135%	-0.133%
5年債	-0.108%	-0.102%
10年債	0.045%	0.045%
30年債	0.731%	0.732%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.532%	0.544%
英国 10年債	休 場	1.400%
フランス 10年債	0.770%	0.780%
米国債利回り		
2年債	2.497%	2.497%
3年債	2.631%	2.633%
5年債	2.778%	2.784%
7年債	2.900%	2.900%
10年債	2.950%	2.950%
30年債	3.123%	3.122%

出所：SBILM

## NY市場レポート

### ◀ NY市場概況 ▶

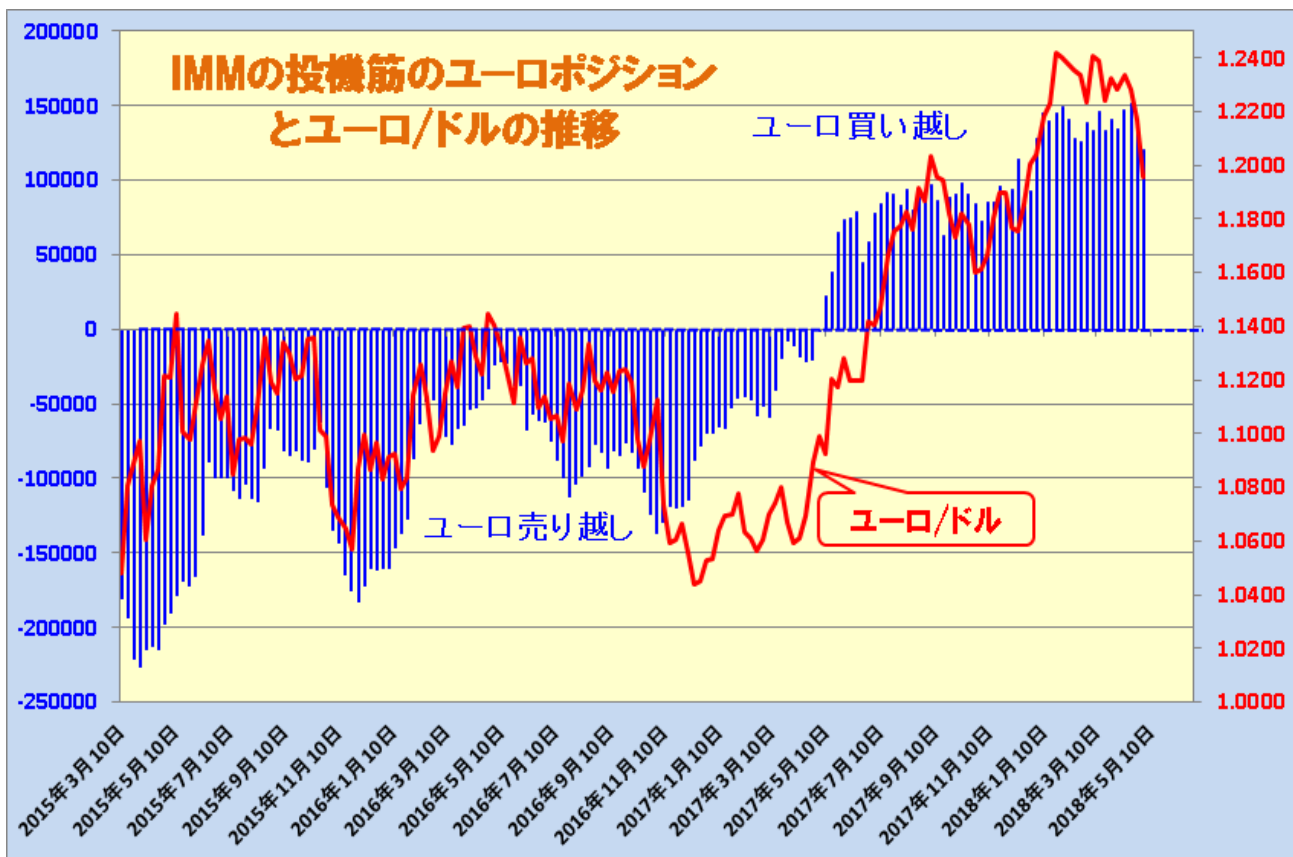
NY市場では、米国の主要な経済指標の発表がないものの、米主要株価が序盤から上昇したこともあり、ドル円・クロス円は底固い動きが見られた。また、武田薬品によるアイルランド製薬大手シャイヤー買収に絡む報道や、ベルギー中銀総裁による7月ECB理事会での債券買入れ解除の可能性に言及したことが影響し、ポンドやユーロが対ドルで上昇となり、ドルは主要通貨に対して下落した。また、米長期金利が低下したことに加え、米主要株価が上げ幅を縮小したことも影響し、ドル円・クロス円はやや軟調な動きとなった。

### 米ドルの売り越しは7週間ぶりの低水準

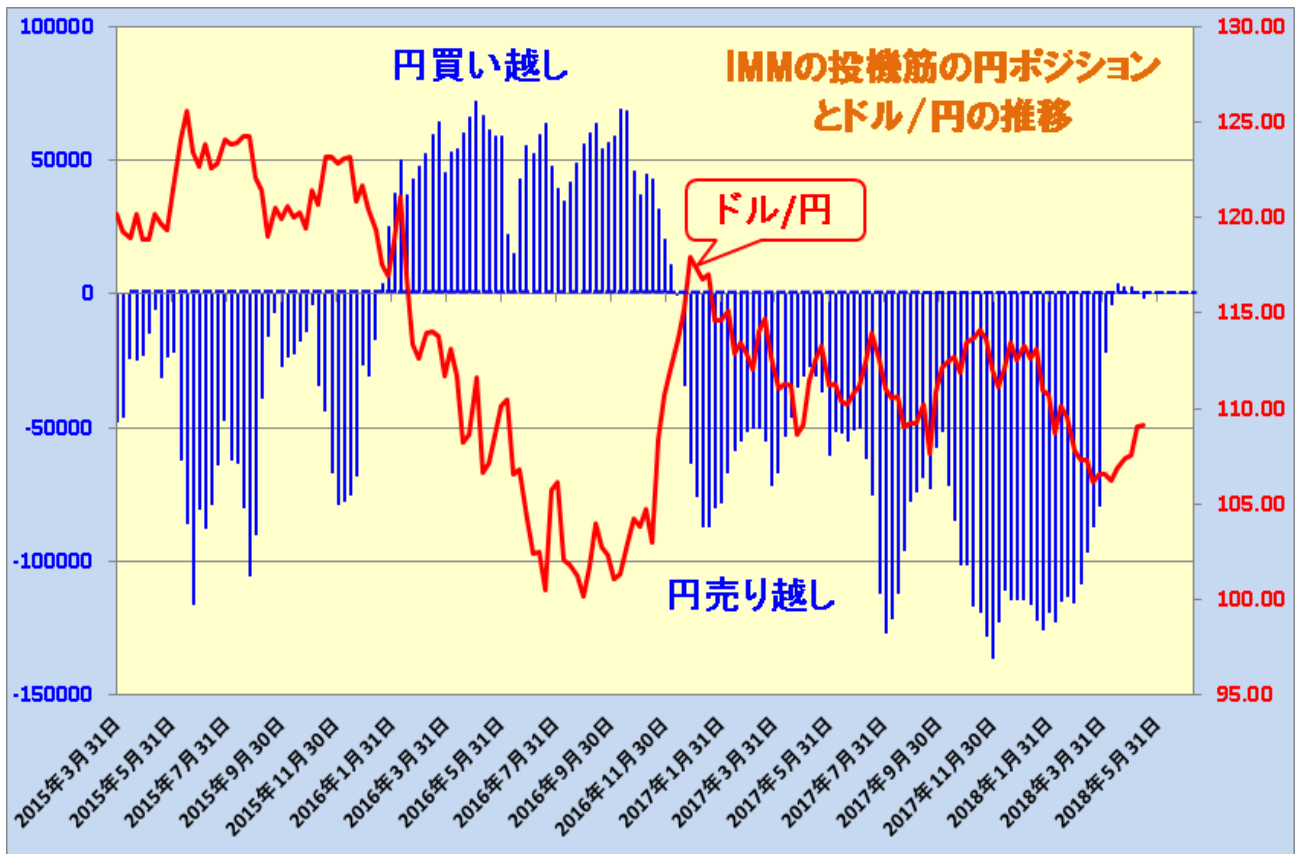
CFTC（米商品先物取引委員会）が発表したIMM通貨先物の投機部門の取組（5/1までの週）では、ユーロの買い越しが12万0568枚（前週13万0594枚）と減少し、12月末以来の低水準となった。

一方、ドルの売り越しは7週間ぶりの低水準となり、ドルの主要6通貨（円、ユーロ、ポンド、スイスフラン、カナダドル、豪ドル）に対する売り越し額は151億5000万ドル（前週197億7000万ドル）と縮小した。また、ニュージーランドドル、メキシコペソ、ブラジルレアル、ロシアルーブルを含めた10通貨に対しては183億2000万ドルの売り越しとなった。（前週238億1000万ドル）

円は前週の買い越しから5週ぶりに売り越し（1405枚）に転じた。また、豪ドルの売り越しは増加、ポンドの買い越しは6週ぶりの低水準となった。



出所：CFTC データを基に SBILM が作成



出所：CFTC データを基に SBILM が作成

## 主な要人発言

### プラート・ECB 理事

- ・強いユーロ、輸出を抑制している限定的な兆候

### ボスティック・アトランタ連銀総裁

- ・原油価格の上昇、経済に大きな影響を見込まず
- ・インフレ率、2%をある程度超えても問題ない

### カプラン・ダラス連銀総裁

- ・2018年の私の基本シナリオは依然合計3回の利上げ
- ・エネルギーなどの米企業の投入コスト、上昇しているもよう
- ・今年あと2回の利上げが依然として基本シナリオ
- ・国際エネルギー市場、現時点で「脆弱な均衡状態」
- ・インフレ上昇に向けた循環的な動きが強まっている

## 米主要株価が続伸

米株式市場は、電子機器大手のアップルが6営業日続伸したことや、原油価格が2014年以来の高値を付けたことが影響し、主要株価は序盤から堅調な動きが続いた。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時前週末比216ドル高まで上昇した。しかし、トランプ大統領が、イラン核合意の破棄もしくは延長の判断をワシントン時間8日午後2時に行うと発表。警戒感からダウは終盤にかけて上げ幅の大半を帳消しにする場面もあったが、引けにかけて94ドル高まで再び上昇して終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックも続伸となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	資本財	1.44%	1	キャタピラー	2.36%
2	素材	0.70%	2	ナイキ	1.82%
3	金融	0.54%	3	ボーイング	1.79%
4	テクノロジー	0.51%	4	ウォルト・ディズニー	1.31%
	通信サービス	-0.95%		ウォルマート	-2.35%

出所：データを基にSBILMが作成

## 終盤にかけて、ドル円クロス円は上値の重い動き

米国の主要な経済指標の発表がないものの、米主要株価が上昇して始まったことを受けて、序盤のドル円・クロス円は底固い動きとなった。一方、武田薬品によるアイルランド製薬大手シャイヤー買収に絡む報道を受けてポンドが堅調な動きとなった。また、ベルギー中銀総裁による7月 ECB 理事会での債券買入れ解除の可能性に言及したことが影響し、ユーロも対ドルなどで上昇となった。その後、米長期金利が低下したことに加え、堅調な動きが続いた米主要株価が上げ幅を縮小したことも影響し、ドル円・クロス円はやや軟調な動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。